

企001	項 目 名	若者定住促進事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,034
----------	-------

本年度要求額	4,192
--------	-------

総務部長段階査定額	4,192
-----------	-------

市長段階査定額	4,192
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	800
地方債	0
その他	0
一般財源	3,392
計	4,192

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】1101、4204

【事業の経過及び背景】
人口減少が始まり、高齢化が進展している中、鳥取市が将来にわたってにぎわいのある都市として発展・継続していくためには、若者が活力を持って活躍するための条件整備が必要である。

【事業の目的及び効果】
若者を対象とした「婚活」事業の実施を支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。
また、若者を対象としたイベント・情報提供などの実施を促進することで、地域への愛着を持ち、定住する若者世代を増やしていくことを図る。

【事業の内容・実績】
○出会いの場の設置開催や、話し方やマナーの向上、結婚に関する一般的な知識習得のための研修など、結婚を希望する者への支援事業
平成25年度 787千円（5事業者）（見込み）
平成24年度 892千円（9事業者）
平成23年度 997千円（7事業者）
○若者が主体的に行う、若者のためのイベント、交流活動、情報発信などの活動への支援事業
平成25年度 2,227千円（7団体）（見込み）
平成24年度 3,000千円（6団体）
平成23年度 2,845千円（6団体）
○市外から転入した大学生に対し、本市への住民票の異動を促進することにより、鳥取市を第二のふるさととして認識し、地域活動に積極的に参加する意識付けを行うための住民票異動促進事業
鳥取市の紹介のための砂の美術館の入館チケット等の贈呈（@600円×269人分）

企002	項 目 名	若者会議事業費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	159	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 企画調整課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,520
----------	-------

本年度要求額	1,412
--------	-------

総務部長段階査定額	1,382
-----------	-------

市長段階査定額	1,382
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	262
地方債	0
その他	0
一般財源	1,120
計	1,382

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 2期ローカルマニフェスト「協働のまちづくりと市民サービスの向上」の中で、若者との協働のまちづくりを目指し、「若者会議」を設置した。少子高齢化や地方分権の進展の中で、自立したにぎわいのある都市として一層の発展を目指すために、次代を担う若者の市政への参画が望まれる。 【事業の目的及び効果】 鳥取市に住む若い方々に、本市の現状を学びながら次代のまちづくりを共に考えていただき、それらに対する意見・提言を市政に反映させるとともに、積極的にまちづくり活動に取り組む実践チームとして活動していただき、協働のまちづくりを進めていく。また、併せて新時代の本市のリーダーとなる人材の輩出を目指す。 ○対象者 若者（原則：18歳以上30歳まで） ○委員構成 経済界、大学等からの推薦メンバーと公募メンバーで構成 ○任期 2年以内（再任可） 【事業の内容・実績】 ○会議の開始時期 第5期 平成26年6月予定（設立：平成19年1月） ○活動拠点 文化センター内若者交流スペース ○運営方法 ・全体会議（年2回程度）の開催 ・グループ会議（月1回程度） ・視察等を行いながら自立的な運営を促すとともに、当会での活動、推薦母体の活動、個々の活動が活発化するよう促進する。
--

--

企003	項 目 名	ガイナレ鳥取力向上事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,958
----------	--------

本年度要求額	11,093
--------	--------

総務部長段階査定額	6,945
-----------	-------

市長段階査定額	6,945
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,620
一般財源	5,325
計	6,945

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,620
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153
【9次総の施策体系】3103、4204
【事業の経過及び背景】
ガイナレ鳥取のJリーグ昇格を機に、本市では「ガイナレ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げによる地域の一体感・連帯感の醸成や、プロスポーツチームを最大限に活用した経済活性化・地域振興に取り組んでいる。
平成25年3月には「ガイナレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針」を策定し、同年4月にはガイナレ鳥取とのパートナーシップによる地域の活性化を目指して包括連携協定を締結した。
J3での戦いとなる2014シーズンにおいても、引き続き、ガイナレ鳥取を活かして鳥取力の向上、地域の活性化に取り組み、更なる社会的・経済的波及効果の獲得を目指す。
【事業の目的及び効果】
○観光、交通、地域振興対策等を実施し、ホームゲームへのリピーターの増加と本市への誘客を促進する。
○ガイナレ鳥取による地域貢献活動を促進し、サッカーを通じた子ども達の健全育成、世代間・地域間交流等を促進する。
○ホームゲームと本市各種イベントや、観光施設等との連携を促進し、ガイナレ鳥取による集客の市内各地への波及を目指す。
【事業の内容及び実績】
○ホームゲームでの観光PR活動、バードスタジアムおもてなし向上事業
街なか駐車場利用促進事業、交通渋滞緩和対策事業
○親子サッカー教室支援事業
○ガイナレ効果による地域力向上事業、観光施設等連携事業

≪経済波及効果の推計≫
○2010年JFL 3億8千万円
○2011年J2 6億5千万円
○2012年J2 4億9千万円
○2013年J2 8億3百万円

企004	項 目 名	看護師等養成機関設置事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	299
----------	-----

本年度要求額	303,807
--------	---------

総務部長段階査定額	303,807
-----------	---------

市長段階査定額	303,807
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	300,000
一般財源	3,807
計	303,807

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153
【9次総の施策体系】3101、1102、4203、4204
【事業の経過及び背景】 鳥取県東部圏域での看護師不足を背景に、平成24年2月議会で鳥取県東部14病院からなる「鳥取県病院協会東部支部」より看護・医療専門学校誘致についての陳情があり、常任委員会の全会一致で採択されたことにより取組を開始。 平成25年4月28日には、看護・医療系専門学校の運営において優れた実績を有する学校法人大阪滋慶学園と（仮称）鳥取市医療看護専門学校の設置に関する基本協定を締結。 また、平成25年7月19日の臨時市議会において、学校用地取得予算が議決され、7月24日付けで当該用地を県から取得するとともに、同月29日の臨時市議会において、医療看護専門学校の設置のため、当該用地を学校法人へ無償貸付けする議案が議決され、学校法人と30年間の公有財産無償貸付（土地使用貸借）契約を締結。 今後、学校建設に係る建設補助、学校との協議等を進め、平成27年4月開学を目指す。
【事業の目的及び効果】 新たな看護・医療系専門学校を誘致することにより、鳥取市を中心とした鳥取県東部圏での看護師・リハビリ専門職の不足を解消し、地域医療の向上が図られるだけでなく、若者定住による地域活力の創造、雇用の創出、中心市街地の賑わいづくりや公共交通機関の利用促進などへの効果も期待される。また、学校運営による経済波及効果は、10億9千万円（開学3年目以降）と推計
【事業内容】 ○学校法人等との協議に係る旅費等 ○学校建設に対する補助（H25.8月議会債務負担行為議決済） ・（仮称）鳥取市医療看護専門学校建設費等補助金（学校法人大阪滋慶学園） ○30分以内利用者無料駐車機能の運営委託 ・30分以内利用無料駐車機能運営委託料（日本パーキング（株））

企005	項 目 名	市民国際交流推進事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	国際交流促進費	ページ	161	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 企画調整課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,850
----------	-------

本年度要求額	1,700
--------	-------

総務部長段階査定額	1,700
-----------	-------

市長段階査定額	1,700
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	149
一般財源	1,551
計	1,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	149
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154

【9次総の施策体系】5401

【事業の経過及び背景】

本市の国際姉妹都市および交流都市との交流を促進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。

【事業の目的及び効果】

市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市および交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ、交流の推進を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】

（内容）

- 国際姉妹都市および交流都市などとの交流事業を行う民間団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
- 対象都市
 - 国際姉妹都市
 - 韓国・清州市／1団体
 - ドイツ・ハーナウ市／1団体
 - 国際交流都市など
 - 中国・太倉市、オルドス市、延辺朝鮮族自治州／1団体
 - ロシア・ウラジオストク市／1団体
 - ブラジル鳥取県人会／1団体
 - 環日本海拠点都市協議会員都市／1団体

（実績）

H25：1団体：ドイツ1

H24：3団体：韓国2、中国13

H23：4団体：ドイツ1、韓国3

企006	項 目 名	国際交流青少年使節団訪中事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	国際交流促進費	ページ	161
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
企画推進部 企画調整課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,704
----------	-------

本年度要求額	1,705
--------	-------

総務部長段階査定額	1,705
-----------	-------

市長段階査定額	1,705
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	500
一般財源	1,205
計	1,705

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	500
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154 【9次総の施策体系】0302 【事業の経過及び背景】 次世代を担う小・中学生に、多様な文化と歴史・民俗慣習などに直接触れる機会を提供し、国際感覚に優れた人材の育成を図る。また、鳥取市の代表として友好交流の「大使」の役割を果たすことで、自信と活力を持った人づくりに寄与する。 【事業の内容・実績（過去3年）】 （内容） 公募によって10人の小・中学生による訪中団を結成し、事前の研修において、交流のための中国語、現地で披露する郷土芸能の習得など行なう。 太倉市においては、教育機関である「少年宮」の子どもたちとの交流を行うほか、太倉市、蘇州市などにおいて、歴史・文化施設や伝統芸術施設の視察を実施し、見識を高める。 （実績） H25：事業実施なし H24：8月 9日～12日 小・中学生10人派遣 H23：8月 3日～ 6日 小・中学生10人派遣 H22：8月18日～22日 小・中学生 8人派遣

--

企007	項 目 名	国内都市交流総合推進費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	国内交流推進費	ページ	161
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 企画調整課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,349
----------	-------

本年度要求額	1,447
--------	-------

総務部長段階査定額	1,404
-----------	-------

市長段階査定額	1,404
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,404
計	1,404

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154
【9次総の施策体系】0302
【事業の経過及び背景】 本市の国内都市交流においては、姉妹都市提携の都市をはじめとする国内他都市との経済・文化・観光といったさまざまな分野において、幅広い交流を展開している。
【事業の目的及び効果】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のPR活動を展開する。
【事業の内容・実績（過去3年）】 国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。また、姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOTトライアングル）のこれまでの取組みを継続・発展させ、一層の連携・交流を促進する。

企008	項 目 名	環日本海拠点都市会議参加費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	161
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 企画調整課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,095
----------	-------

本年度要求額	1,903
--------	-------

総務部長段階査定額	1,903
-----------	-------

市長段階査定額	1,903
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,903
計	1,903

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154 【9次総の施策体系】5401 【事業の経過及び背景】 環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本や中国、韓国、ロシアの4カ国・16の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。 本市は平成21年度からは、正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。 【事業の目的及び効果】 第20回環日本海拠点都市会議 【開催時期】平成26年8月 【開催都市】中国・図們市 【正規会員都市】 日本：境港市、米子市、鳥取市 韓国：束草市、東海市、浦項市 中国：琿春市、延吉市、図們市 ロシア：ウラジオストク市、ナホトカ市、ハサン区 【事業の内容・実績（過去3年）】 H25：第19回 ロシア・ウラジオストク市 H24：第18回 韓国・束草市 H23：第17回 日本・鳥取市（開催地）

企009	項 目 名	環境大学運営費交付金	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	161	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 企画調整課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	466,357
----------	---------

本年度要求額	521,259
--------	---------

総務部長段階査定額	488,701
-----------	---------

市長段階査定額	488,701
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	488,701
計	488,701

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。 【事業の目的及び効果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。 【事業の内容】 公立大学法人鳥取環境大学に対し、大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付する。

--

企010	項 目 名	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金	ページ	161
-------	------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 企画調整課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,300
----------	-------

本年度要求額	9,300
--------	-------

総務部長段階査定額	9,300
-----------	-------

市長段階査定額	9,300
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,300
計	9,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153
【9次総の施策体系】4204
【事業の目的】 地元の大学又は私立専修学校を卒業し、市内の企業等に就職し、市内に定住した者に対して奨励金を交付することにより、市内への若者の定住化を促進し、地域の産業の活性化を図るとともに、地域教育の振興に寄与することを目的とする。
【事業の内容】 次に掲げる要件のいずれにも該当する者に対し、5万円の奨励金を交付する。 ○鳥取環境大学、鳥取大学（医学部を含む。）又は私立専修学校（以下「地元大学等」という。）を卒業した日の属する年度の翌年度において、市内に本店又は支店を有する事業所（官公署を除く。）に継続的な形態で雇用された者（ただし、雇用契約期間は1年以上とする。）であって、当該事業所に引き続き6か月以上雇用されているもの ○地元大学等を卒業した日の属する年度の翌年度において、市内において自営業に従事した者であって、当該自営業に引き続き6か月以上従事しているもの ○住民基本台帳法の規定に基づき本市の住民票に記載されている者であること。 ○過去に奨励金の交付を受けていないこと。 ※平成26年3月卒業者を対象とする。
【事業見込み】 平成26年度：186人

企011	項 目 名	学習・交流センター施設管理費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	161
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 企画調整課 国際交流プラザ
-------	------------------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,514
----------	--------

本年度要求額	12,061
--------	--------

総務部長段階査定額	11,978
-----------	--------

市長段階査定額	11,978
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,978
計	11,978

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【9次総の施策体系】4204 【事業の経過及び背景】 平成9年4月1日に、湖山西地区公民館と国際交流プラザの複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、当該施設の施設管理等を国際交流プラザが行うことになった。 【事業の目的及び効果】 「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。 【事業の内容】 (1) 補助職員等人件費 (2) 施設管理委託（清掃作業、建物警備、設備保守点検など） (3) 光熱水費、事務経費等

--

企012	項 目 名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	159	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 中山間地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,731
----------	--------

本年度要求額	17,633
--------	--------

総務部長段階査定額	17,146
-----------	--------

市長段階査定額	17,146
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	8,250
地方債	0
その他	0
一般財源	8,896
計	17,146

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】4204

【事業の経過】

人口減少や高齢化が進む中、一方ではＵＪＩターン希望者や田舎でのゆったりとした生活を志向する者が増えている現状を踏まえ、本市では、関係機関等と連携して、ＵＪＩターンに係る就業・生活・住宅等の相談・支援や情報発信を一元的に実施する「鳥取市定住促進・Ｕターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設した。また、お試し定住体験施設等、受入体制を整備しながら、本市への移住定住を積極的に推進している。

【事業の目的及び効果】

ＵＪＩターンに関する情報発信や住宅・就職等の相談・支援にワンストップで対応するとともに、受入体制の整備を推進するなど、本市を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービスの提供に努めることで、本市への移住定住の促進を図る。

【事業の内容】

○定住促進・Ｕターン相談支援窓口の設置運営（専任相談員の配置3人）
○ふるさと回帰フェア出展等首都圏・関西圏での戦略的な情報発信
○お試し定住体験施設の運営
○ＵＪＩターン者受入自治会等支援
○空き家活用促進モデル事業

【事業の実績】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(1月末現在)
窓口対応延べ件数	1,363件	1,220人	1,419人	936人
窓口相談登録者数	297人	396人	380人	280人
窓口移住者数	73世帯166人	107世帯237人	100世帯214人	112世帯201人

企013	項 目 名	UJIターン住宅支援事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,000
----------	--------

本年度要求額	20,000
--------	--------

総務部長段階査定額	20,000
-----------	--------

市長段階査定額	20,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	10,000
地方債	0
その他	0
一般財源	10,000
計	20,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】4204

【事業の経過】
住宅購入・改修経費が多額となるため移住定住を断念せざるを得ない等、住宅の確保は、UJIターンにおける大きな課題となっている。本市では、平成19年に特色ある独自の住宅支援制度を創設し、本市への移住定住の着実な促進に努めている。

【事業の目的及び効果】
日常生活の拠点となる住宅の整備を積極的に支援することで、UJIターン者に安心感を持って頂き、定住者の増加が期待できる。また、本市UJIターン促進対策の高い充実度を広く全国に発信する。

【事業の内容】
○定住の目的で市内に住宅を購入、建設又は賃借する者に対し、その購入、建設又は改修工事に要する費用を助成する。（上限2,000千円）
○補助対象者は、鳥取県外の在住者又は鳥取県外から転入して6か月以内の者とする。
○補助金の交付を受けた者は、事業完了後5年以上住民登録をすること。
○建設又は改修の施工は、鳥取市内に本店又は営業所等を置く業者とすること。

【県の支援】
市が補助対象者に交付する補助金の50%は、移住定住推進交付金として交付される見込み。

【事業の実績】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(1月末現在)
○新築補助件数	13件	13件	11件	7件
○購入補助件数	10件	4件	7件	8件
○改修補助件数	7件	4件	8件	9件

企014	項 目 名	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	161	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部
中山間地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,846
----------	-------

本年度要求額	5,803
--------	-------

総務部長段階査定額	5,724
-----------	-------

市長段階査定額	5,724
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,724
計	5,724

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
平成24年3月末現在、本市の中山間地域の面積は市全体の約92%、人口は約51%、世帯数は約47%と多数を占めている。引き続き全国的な人口減少や高齢化が進んでいる中、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある地域づくりの推進が喫緊の課題となっている。

【事業効果及び目的】
集落等維持・活性化計画の策定や計画に基づく諸活動の展開に対する支援体制並びに小規模高齢化等集落における見守り活動の実施体制を整備し、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と元気で活力ある地域づくりを推進する。

【事業の内容】
国の集落支援員制度を活用し中山間地域振興課に3名の中山間地域振興推進員を配置する。集落等の地域リーダー、住民、関係機関等と連携し以下の業務を実施する。
○地域課題の掘り起し(集落点検、各種調査)
○話し合い活動の促進(集落等維持活性化計画の策定支援)
○住民が主体となって推進する各種活性化活動の調整・支援
○地域づくり情報の収集・提供
○小規模高齢化等集落における見守り活動(8集落)

【事業の実績】
平成21～23年度、緊急雇用創出事業等を活用し、7名の推進員を(財)鳥取開発公社に委託配置。集落実態調査や集落等維持活性化計画の策定支援、中山間地域活性化フォーラム開催等を推進した。
平成24年度、中山間地域振興課に3名配置。新たに小規模高齢化が著しい6集落における見守り活動に着手した。

企015	項 目 名	里山交流促進モデル事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	161	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 中山間地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	1,400
--------	-------

総務部長段階査定額	1,200
-----------	-------

市長段階査定額	1,200
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	240
地方債	0
その他	0
一般財源	960
計	1,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184 【9次総の施策体系】2101 【事業の目的及び効果】 中山間地域の住民が主体的に実施する、地域の自然・文化・特産品等を活用した都市部住民等との交流活動を支援し、むらとまち双方の活性化に資することを目的とする。 平成26年度から農業振興課所管事業「農作業体験等交流促進事業」と統合し、むらとまちの交流促進事業を一本化する。 【事業の内容・実績】 ○里山交流活動補助 ・補助率10/10 補助金上限100千円 ・一交流につき3年次まで補助 ○事業の実績 平成22年度 5交流11団体 468千円 平成23年度 9交流18団体 885千円 平成24年度 8交流16団体 750千円 平成25年度 8交流16団体 800千円（見込み） 【今後の取り組み】 ○平成26年度からより効果的な事業が展開されるよう農林水産部と連携し、外部有識者を交えた審査制度を設ける。 ○農山村と都市双方が自地域の魅力や多面的な機能・役割を再確認するとともに、相互に価値を認め合い共存共栄していくための貴重な交流機会を創出・支援する役割を担っている。補助期間終了後も引き続き交流活動が定着・拡大していくよう、継続した助言・指導が重要である。

企016	項 目 名	輝く中山間地域創出モデル事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	161	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 中山間地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,100
----------	--------

本年度要求額	15,900
--------	--------

総務部長段階査定額	15,900
-----------	--------

市長段階査定額	15,900
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,320
地方債	4,300
その他	6,709
一般財源	2,571
計	15,900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	6,709
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】2101

【事業の目的及び効果】 中山間地域の集落・地域の活性化に向け、地域住民等自ら行うモデル的な計画策定及びその計画に基づき実施する各種ソフト事業に対して支援する。

【事業の内容・実績】

○計画策定及び最大3年次までのソフト事業補助

- ・計画策定： 補助率10/10、補助金上限 100千円
- ・ソフト事業： 補助率8/10、補助金上限2,000千円

○事業の実績

平成22年度	計画策定 9団体		807千円
平成23年度	計画策定16団体	ソフト事業15団体	12,548千円
平成24年度	計画策定 9団体	ソフト事業21団体	15,697千円
平成25年度	計画策定12団体	ソフト事業11団体	13,132千円（見込み）

【今後の取り組み】

○協働のまちづくりを基本に、地域住民自らが地域課題を掘り下げ、創意工夫を凝らして課題解決に向かって行動を開始するプロセスを特に重視している。より効果的に展開されるよう、事業事例の的確な周知・共有に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実に留意しながら推進していく。

○平成26年度からより効果的な事業が展開されるよう農林水産部とも連携を図り外部有識者を交えた審査制度を設ける。

○また、ソフト事業については支援の期間を最大3年次まで可能とする。（ただし、この場合の補助金上限額は2,000千円とする。）

○今後も県等の類似補助制度及び有利財源の活用に関して絶えず比較検討しながら推進していく。

--

企017	項 目 名	過疎地域振興事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	161
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
企画推進部 中山間地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,000
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】2101

【事業の目的及び効果】
地域づくり実践者等の人材養成を推進することにより、中山間地域・過疎地域の活性化を図る。

【事業の内容】
中山間地域が元気になる人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を開設し、集落等の課題解決や活性化、商品開発・むらまち交流の実践者やリーダーを養成する。
(研修内容)
○出前養成講座
・中山間地域の特産品開発と流通
・地域間交流の促進
・集落、地域コミュニティの維持、活性化
○公開講座(活動成果発表会)
○県外優良事例視察交流
○塾生の取り組みへの継続フォロー

【事業の実績】

	平成23年度	平成24年度
・受講者数	60人(延べ170人)	201人(延べ535人)
・出前講座数	3地域	7地域
・県外優良事例視察交流	1件	3件
・塾生の取り組み継続フォロー		17団体

企018	項 目 名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	161	所 属 名	企画推進部 中山間地域振興課
年度	H26				

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,600
----------	-------

本年度要求額	2,532
--------	-------

総務部長段階査定額	2,532
-----------	-------

市長段階査定額	2,532
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,266
地方債	0
その他	0
一般財源	1,266
計	2,532

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184 【9次総施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 中山間地域においては、過疎・高齢化の進行などにより生活交通や生活物資の確保が懸念される地域が増えつつあり、地域住民や地域の事業者等による様々な共助システムの確立が強く望まれている。 【事業の目的及び効果】 中山間地域住民の生活を守り支援するため、移動販売車や店舗開設等による買い物支援の取り組みを開始しようとする者の起業・運営を支援し、買い物困難地域における買い物環境の改善を図ることを目的とする。 【事業の内容・実績】 鳥取県みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業を活用して、移動販売車等の導入費用及び運営費用の一部を補助する。 ○移動販売車運営支援(福部地域外・5件) 2,532千円 (内訳) 3年次(補助率1/3 補助上限 800千円) 1件 226千円 2年次(補助率2/3 補助上限1,400千円) 2件 874千円 1年次(補助率8/10補助上限2,000千円) 2件 1,432千円 (事業の実績) H24 移動販売車導入・運営支援(佐治地域・各1件) H25 移動販売車運営支援(福部地域外・3件) 移動販売車導入支援(西部地域・2件)

企019	項 目 名	首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業費	新規事業
------	-------	---------------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	161
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,216
--------	-------

総務部長段階査定額	7,216
-----------	-------

市長段階査定額	7,216
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,216
計	7,216

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184
【9次総施策体系】4204
【事業の経過及び背景】 本市では、平成18年9月1日に鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口を開設した。現在、3名の専任相談員を配置し、UJIターンに係る就業・生活・住宅等の相談・支援にワンストップで対応するとともに、住宅支援や若者就職奨励金等特色ある支援施策の展開により、移住定住者は着実に増加している。UJIターンをさらに促進するために、都市部における積極的な情報発信と相談・支援体制の拡充が求められている。
【事業の目的及び効果】 地元企業が求める人材を確保するための「鳥取市人材確保推進プロジェクト」と連携して、東京及び大阪に移住定住相談員を配置する。これにより、首都圏・関西圏におけるUJIターン情報等の積極的な発信や住宅・就職等の相談・支援体制の拡充整備を図り、本市への移住定住をさらに促進する。
【事業の内容】 平成24年度から設置している首都圏・関西圏移住定住相談員を引き続き配置する。 ○想定している委託先 (財)鳥取開発公社 ○雇用者数 2人(嘱託職員)月額133,800円 ○期 間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 ○事業費内訳 ・人件費 3,909千円 ・事務費 3,307千円
【事業の実績】 平成24年度(12～3月) 平成25年度(4～1月) ○窓口相談件数 28件 81件 ○関係施設訪問件数 12件 15件 ○物販宣伝件数 5件 5件

企020	項 目 名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	161
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,079
----------	-------

本年度要求額	1,460
--------	-------

総務部長段階査定額	1,460
-----------	-------

市長段階査定額	1,460
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	45
地方債	0
その他	372
一般財源	1,043
計	1,460

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	372
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184
【9次総の施策体系】4204
【事業の経過・背景】
グリーンツーリズムは「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段である。本市中山間地域振興課では豊かな自然や風景、特産物、伝統芸能・文化など多様な地域資源を活かして都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域・集落単位の取り組みを、全市・県東部地域が連携して展開することにより、本市のグリーンツーリズムのさらなる発展が期待される。

【事業の目的及び効果】
県東部一円のグリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人・行政機関で組織される「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」や「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、豊かな自然など本市の農山漁村の魅力をさらに磨くとともに内外に強く情報発信し、元気で活力ある地域づくりを推進する。

【事業の内容】
①鳥取市グリーンツーリズム連絡会活動支援
(主な活動)
・情報交換及び研修機会の提供
・体験メニューの協働開発支援 等
②とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への加入
(主な活動)
・県東部地域が連携した宣伝、情報発信
・農家民泊等開設支援
・情報交換及び研修機会の提供
・体験プログラムの共同受入 等

【事業の実績】

	H23	H24	H25
○鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数	10団体	11団体	13団体
○武蔵野市自然体験交流事業の受入者数	20家族70人	14家族40人	H25～隔年実施

企021	項 目 名	鳥取市UJIターン若者就職奨励金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	鳥取市UJIターン若者就職奨励金	ページ	161
-------	------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
企画推進部 中山間地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	30,000
----------	--------

本年度要求額	25,000
--------	--------

総務部長段階査定額	10,000
-----------	--------

市長段階査定額	10,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	10,000
計	10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184
【9次総の施策体系】4204
【事業の経過】 市内企業を広く知ってもらうためのPRの推進を通じて、市内大学生の流出の食い止めや市外在住者の就職のためのUJIターンを促進し、地元企業が求める人材を市内外から幅広く確保していくため、平成24年8月「鳥取市人材確保推進プロジェクト」が始動した。
【事業の目的及び効果】 県外在住者が市内企業への就職のため本市に移住定住した際に奨励金を交付することにより、市内企業が求める人材の確保を図るとともに、本市への移住定住人口の増加を強力に推進する。
【事業の内容】 次に掲げる要件のいずれにも該当する者に対し、10万円の奨励金を交付する。なお、配偶者又はその他扶養親族とともに転入した対象者については、それぞれ5万円を加算する。ただし、同一の世帯に交付する額は、20万円を上限とする。 (対象者) ○県外に1年以上居住していた者で平成24年4月1日以降に本市に転入した者（県外の大学に在学していた者を含む） ○平成24年10月1日以降に、本市に登録した企業に継続雇用された者（雇用契約期間は1年以上とする）、または、本市において起業した者 ○採用時、または、起業時の年齢が満40歳未満の者
【事業の実績】 平成25年度（1月末現在） 相談者数 167人 移住者数 39世帯74人 5,150千円

企022	項 目 名	市報発刊配布費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	広報紙発刊配布費	ページ	155
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 秘書課
-------	--------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	59,513
----------	--------

本年度要求額	61,108
--------	--------

総務部長段階査定額	60,685
-----------	--------

市長段階査定額	60,685
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,984
地方債	0
その他	0
一般財源	56,701
計	60,685

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】広報室 0857-20-3159
【9次総の施策体系】5301
【事業の経過及び背景】 とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成26年4月に第1044号を発刊予定。平成24年度には、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始。
【事業の目的及び効果】 平成24年度10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が85%と、最も重要な広報媒体となっている。
【事業の内容・実績】 (1) 発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行 (2) 発行部数・・・市報：67,500部 支所だより：16,000部 (3) 規格・・・市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁 (4) 配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。 鳥取地域：960カ所 新市域：330カ所 (5) 事業費・・・H23年度決算額 56,978,284円 H24年度決算額 58,414,646円 H25年度決算額 56,657,000円（見込み）

企023	項 目 名	市政広報費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	市政広報費	ページ	155
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	45,854
----------	--------

本年度要求額	46,752
--------	--------

総務部長段階査定額	46,454
-----------	--------

市長段階査定額	46,454
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	46,454
計	46,454

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159 【9次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。 【事業の目的及び効果】 平成24年10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を新聞から入手しているとの回答は71.2%、テレビ64.7%、ケーブルテレビ20.9%、ラジオ11.9%となっている。 【事業の内容・実績】 (1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組をのべ20回、年50本放送他 (2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を全紙で年2回（新春と防災）掲載など (3) テレビ・・・スポットCM：15秒CMを週3回放送 企画番組：30分番組を年1回、15分番組を年1回放送 (4) ラジオ・・・FM放送スポットCM：3分CMを毎週月・水・金1日2回放送他 AM放送スポットCM：40秒CMを毎週水曜、第1・3土曜放送 事業費・・・H23年度決算額 43,662,668円 H24年度決算額 45,419,476円 H25年度決算額 52,096,000円（見込み）

所 属 名	企画推進部 秘書課
-------	--------------

企024	項 目 名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規 事業
------	-------	-----------------	----------

予算書項目	市政広報費	ページ	155	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 秘書課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,005
----------	--------

本年度要求額	28,444
--------	--------

総務部長段階査定額	28,082
-----------	--------

市長段階査定額	28,082
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	28,082
計	28,082

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 広報室 0857-20-3159 【9次総の施策体系】 5301 【事業の経過及び背景】 鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮される関西圏と、マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、平成20年度から戦略的広報を展開。 平成25年度からは、戦略広報監、キャスターの配置により、更にシティーセールスに重点を置いた情報発信を行った。 【事業の目的及び効果】 砂の美術館第6期展示は、過去最高となる来場者55万人を達成し、第1期展示から通算して200万人を突破した。砂の美術館が行った来場者アンケートでは、近畿・東海地方からの来場者が59%で、首都圏からの来場者が10%となっており、知名度アップ大作戦による広報効果が表れている。 【事業の内容・実績】 (1) 各種媒体による情報発信 鳥取市情報発信業務では、公募型プロポーザルで業者選定を行い、テレビを主体とした広報を行う。また、関西圏のデジタルサイネージ等により鳥取市のPRを行い、高い認知度が得られる情報発信に努める。 (2) 事業費・・・H23年度決算額 31,364,535円 H24年度決算額 17,726,545円 H25年度決算額 18,005,000円（見込み）
--

企025	項 目 名	情報提供のあり方改善事業費	新規事業	○
------	-------	---------------	------	---

予算書項目	市政広報費	ページ	155
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 秘書課
-------	--------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	12,982
--------	--------

総務部長段階査定額	7,500
-----------	-------

市長段階査定額	7,500
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,500
計	7,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】広報室 0857-20-3159
【9次総の施策体系】5301
【事業の経過及び背景】 情報提供のあり方に関する提言（H25.1.29）を実施するため、広報専門職員（戦略広報監・キャスター）の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し事業を推進する。
【事業の目的及び効果】 市が保有する情報の戦略的な利活用を図り、市民の声が市政に反映される協働のまちづくりを推進する。
【事業の内容・実績】 (1) 市政モニターの設置 内容：広報と広聴の連携を強化するため市政モニターを設置する。 (2) 情報提供ニュースの発行 内容：市政重大仮題について、新聞折込み等により速やかに広く市民に伝える。

企026	項 目 名	市民活動促進事業補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	153	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 協働推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,800
----------	-------

本年度要求額	1,800
--------	-------

総務部長段階査定額	1,800
-----------	-------

市長段階査定額	1,800
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	360
地方債	0
その他	0
一般財源	1,440
計	1,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182 【9次総の施策体系】0102 【事業の経過及び背景】 ボランティア活動やNPO法人による福祉活動をはじめ、地域における市民の活動が活発となり、行政と市民活動団体との協働が、まちづくりを進める上で重要となっている。平成23年度から協働事業部門として、市民等からの視点と自由な発想による「まちづくり事業」提案を受け実施する。なお、市民活動促進部門については継続して実施する。 【事業の目的及び効果】 平成26年度も協働事業（行政提案）部門を継続して実施し、ふるさとを大切にする心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、市民が愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり（協働のまちづくり）を推進する。市民活動促進部門についても、地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業を推進する。 [市民活動促進部門] 創造的な市民活動 補助率10/10 補助限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率4/5 補助限度額 20万円 [協働事業部門] 行政提案型 補助率8/10 補助限度額 40万円 （市が示すテーマに沿った事業） 【事業の内容・実績】 24年度 創造的な市民活動 1団体 96千円 公益的な自主事業 6団体 964千円 [協働事業（行政提案型）部門] 1団体 400千円 25年度 創造的な市民活動 1団体 100千円 公益的な自主事業 4団体 720千円 [協働事業（行政提案型）部門] 2団体 800千円

企027	項 目 名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
企画推進部 協働推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	70,206
----------	--------

本年度要求額	71,271
--------	--------

総務部長段階査定額	70,850
-----------	--------

市長段階査定額	70,850
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,064
地方債	0
その他	1,803
一般財源	64,983
計	70,850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,803
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171
【9次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】
鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。平成19年6月に市内各地域の自治組織が合併統合し、今後ますますの活性化が期待される。
【事業の目的及び効果】
住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。
【事業の内容・実績】
1. 会員相互の連絡調整（総会、各地区会長会等、各種会議開催）
2. 参画と協働のまちづくりの推進（市政運営への参画、各種団体との連携等）
3. 組織の充実と活動強化（地域コミュニティへの助成、加入促進、各種活動等）
4. 調査・研究活動を通じた組織強化（委員会の設置、各種研修等）
5. 姉妹交流による組織力の充実（岡山・姫路の自治組織との交流：持ち回り開催）
6. 地区要望の提出
7. 感謝状の贈呈
8. 市報等、行政配布物の配布協力
【合併による補助金の調整】
平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。
【今後の取り組み】
未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。
また、平成26年度は自治連合会結成40周年に当たり、これまでの軌跡を記念誌として残すとともに、記念行事を行う。

企028	項 目 名	自治会活動活性化支援事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	163	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部
協働推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,400
----------	--------

本年度要求額	14,700
--------	--------

総務部長段階査定額	14,700
-----------	--------

市長段階査定額	14,700
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,700
計	14,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【9次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度より補助率、限度額を見直し実施している。

【事業の目的及び効果】
住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。

【事業の内容・実績】
コミュニティ活動支援事業
単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等
単位町内会等が実施する住民の多数が参加する次の事業
・運動会等のスポーツ活動
・地域内の文化的な活動等
・町内会が所有、管理する設備の整備
※補助率 3/4 限度額3万円（平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円）
平成23年度事業実施数 445事業
平成24年度事業実施数 471事業
平成25年度事業実施見込数 490事業

企029	項 目 名	コミュニティ支援事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	163	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,858
----------	--------

本年度要求額	28,770
--------	--------

総務部長段階査定額	28,770
-----------	--------

市長段階査定額	28,770
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,060
地方債	0
その他	0
一般財源	23,710
計	28,770

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171
【9次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】
鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。
現在、各地区においては、「まちづくり協議会」の設立や地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。
○「まちづくり協議会」の設立…61全地区で設立
【事業の目的及び効果】
まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。
【事業内容】
(1) 人的支援
①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化
②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員
(2) 財政的支援
地域コミュニティ育成支援事業による財政支援
・まちづくり協議会運営助成事業（補助率10/10 補助限度額5万円）
・地域コミュニティ計画作成支援事業（補助率10/10 補助限度額10万円）
・協働のまちづくり助成事業（補助率4/5 補助限度額40万円）
・協働のまちづくり特別支援事業（補助率10/10 補助限度額80万円）
【今後の取り組み】
(1) 各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実
(2) 地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援

企030	項 目 名	町内集会所建設等補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	163	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部
協働推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	19,883
----------	--------

本年度要求額	30,479
--------	--------

総務部長段階査定額	30,479
-----------	--------

市長段階査定額	30,479
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	30,479
計	30,479

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【9次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。

【事業の目的及び効果】
町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。
さらに平成20年度より集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。

【事業の内容・実績（過去3年）】
集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1／3、上限1000万円の補助金を交付。
○事業の実績
平成22年度 14,716千円 19件
平成23年度 7,350千円 22件
平成24年度 18,710千円 17件
○平成25年度の実績見込み
18,573千円 19件（新築2件、改修15件、賃借2件）

企031	項 目 名	地区公民館施設管理費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	281
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	企画推進部 協働推進課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	103,257
----------	---------

本年度要求額	93,111
--------	--------

総務部長段階査定額	88,578
-----------	--------

市長段階査定額	88,578
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,416
一般財源	87,162
計	88,578

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	279
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,137
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172
【9次総合の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 61地区公民館と1分館の施設の維持管理を行うため例年計上しているもの。
【事業の目的及び効果】 地区公民館を良好に維持管理することで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整える。
【事業の内容】 地区公民館の小規模修繕、OA機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料などの施設管理。
【今後の取り組み】 今後とも、より快適にご利用いただけるよう施設の維持管理を行う。

企032	項 目 名	地区公民館施設管理費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	新規事業
------	-------	-----------------------------	------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	281	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 協働推進課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,546
----------	--------

本年度要求額	61,883
--------	--------

総務部長段階査定額	61,883
-----------	--------

市長段階査定額	61,883
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	61,883
一般財源	0
計	61,883

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	61,883
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172 【9次総合の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 地区公民館の男女共用トイレの解消など、利用者からの施設改善要望について、年次的に整備している。 【事業の目的及び効果】 利用者の要望に応え、地区公民館のトイレなどの改修等を行うことにより、地域住民が安心して快適に利用できるよう地区公民館設備の改善を図る。 【事業の内容】 ○地区公民館の改修等事業 ・ 湖南地区公民館トイレ男女別化改修 ・ あおば地区公民館トイレ男女別化改修 ・ 修立地区公民館トイレ男女別化増築、事務室拡張 ・ 八上地区公民館駐車場舗装 【今後の取り組み】 今後とも、トイレの男女別化工事を始めとして、より快適に安心してご利用いただけるよう施設の改善を行う。

企033	項 目 名	地区公民館新築事業費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	新規事業
------	-------	-----------------------------	------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	281	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 協働推進課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	183,554
--------	---------

総務部長段階査定額	176,799
-----------	---------

市長段階査定額	176,799
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	172,607
一般財源	4,192
計	176,799

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	172,607
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172
【9次総合の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 湖山地区公民館（鉄骨造2階建、延床面積451㎡）は、昭和50年建築で老朽化が進んでいる。また、地区の端に位置し、トイレは男女共用であり、1階に会議室がない状況である。このため多くの地区住民が集う生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として建て替えが急務となっている。
【事業の目的及び効果】 地区公民館を移転新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。
【事業の内容】 ○湖山地区公民館 ・新築工事、駐車場整備工事、備品購入
【市民ニーズの状況】 地域づくり懇談会、地区要望による。

企034	項 目 名	市民相談費	新規 事業
------	-------	-------	----------

予算書項目	市民相談費	ページ	153
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
企画推進部 市民総合相談課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,450
----------	-------

本年度要求額	10,128
--------	--------

総務部長段階査定額	10,126
-----------	--------

市長段階査定額	10,126
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,126
計	10,126

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158
【9次総の施策体系】0102
【事業の経過及び背景】
市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。
また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。
【事業の目的及び効果】
市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。
また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。
【事業の内容・実績（過去3年）】※平成25年度は見込み。
《市民相談》
平成23年度 901件
平成24年度 714件
平成25年度 800件（見込み）
《総合案内》
平成23年度 43,985件（本庁舎18,999件、駅南庁舎24,986件）
平成24年度 47,918件（本庁舎17,662件、駅南庁舎30,256件）
平成25年度 44,000件（本庁舎19,000件、駅南庁舎25,000件）（見込み）
《無料法律相談》
平成23年度 114名
平成24年度 116名
平成25年度 120名（見込み）
【今後の取り組み】
平成26年度から男女共同参画室の「女性なんでも相談（法律）」を本課の法律相談に統合し、市の法律相談の窓口を一本化する。法律相談を毎月4回に増枠し、今後も引き続き相談機能の充実を図る。

企035	項 目 名	くらし110番相談事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	市民相談費	ページ	153
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,280
----------	-------

本年度要求額	4,342
--------	-------

総務部長段階査定額	4,342
-----------	-------

市長段階査定額	4,342
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,342
計	4,342

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3862
【9次総施策体系】3303
【事業の経過及び背景】
平成16年5月に市民生活におけるトラブルなどの相談窓口として、くらし110番相談室を本庁舎に設置した。平成18年1月、駅南庁舎にも設置した（毎週月・金の午後1時～5時）。
平成21年5月における「市民総合相談センター」開設と同時に、常設窓口を本庁舎から駅南庁舎に移転した（本庁舎：毎週月・金の午後1時～5時）。

【事業の目的及び効果】
くらし110番相談窓口は平成16年5月に設置して以降、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズは高く、年間900件以上の利用実績がある。
くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。

【事業の内容・実績（過去3年）】
＜駅南庁舎＞
面談・電話相談 平 日 8時30分～17時15分
＜本庁舎＞
面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分
＜携帯電話による相談＞
電話相談 平 日 17時15分～22時00分
閉庁日 8時30分～22時00分

《実績》
平成23年度相談件数 839件
平成24年度相談件数 937件
平成25年度相談件数 930件（見込）

【今後の取り組み】
今後も継続して事業を実施する。

企036	項 目 名	消費生活対策費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	消費生活対策費	ページ	153	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,432
----------	-------

本年度要求額	9,283
--------	-------

総務部長段階査定額	9,283
-----------	-------

市長段階査定額	9,283
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,919
地方債	0
その他	166
一般財源	4,198
計	9,283

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	166
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課（市民総合相談センター） 0857-20-3861

【9次総の施策体系】3303

【事業の経過及び背景】

平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。平成21年度に策定した「鳥取市消費者行政基本方針」に基づき、市民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう消費者啓発出前講座、講演会等の消費者啓発事業を実施している。平成24年度末には相談スペースの拡張による相談体制の充実を図っており、今後一層の消費者施策の展開を図っていく。

【事業の目的及び効果】

消費生活に関するトラブルや被害などの相談を受け付け、被害の救済を図っている。

【事業の内容・実績】

(1) 相談事業

- 消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応
- ※「あっせん」とは相談を受け単に助言するだけではなく、必要に応じてセンターが事業者と直接連絡するなどして解決に向けた調整を行うものである。

(2) 啓発事業

- 市公式ウェブサイト、市報、啓発パネル等による消費者情報の提供
- 悪質商法などに関する「消費者啓発出前講座」「消費者啓発講演会」の実施

(3) 被害拡大（未然防止）防止事業

- 庁内各課及び関係機関との情報連携の強化し、消費者被害の拡大防止や未然防止の積極的な対応を行なっている。

《相談件数》

平成23年度	702件	21,773千円（被害把握金額 47,148千円）
平成24年度	711件	10,185千円（被害把握金額104,611千円）
平成25年度	720件（見込み）	17,953千円（12月末現在）

《センター関与被害救済額》

(※上記救済額には多重債務による救済額を含まない)

【今後の取り組み】

市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して事業を実施するとともに、消費者教育推進法により新たに位置づけられた消費者教育の推進に関する取り組みも行っていく。

企037	項 目 名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	文化振興費	ページ	277
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
企画推進部 文化芸術推進課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,148
----------	--------

本年度要求額	13,699
--------	--------

総務部長段階査定額	13,649
-----------	--------

市長段階査定額	13,649
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,205
地方債	0
その他	0
一般財源	11,444
計	13,649

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226

【9次総の施策体系】1201

【事業の目的及び効果】
文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

【事業の内容】
イベント補助

・鳥の演劇祭補助金	2,	000千円
・菊花展開催補助		280千円
・市民音楽祭開催費補助金		400千円
・市民文化祭開催費補助金	1,	800千円
・伝統芸能保存用具整備事業	1,	150千円
・放哉の会開催支援事業補助金		500千円
・アートスタート活動支援事業補助金		600千円
・アーティストリゾート創造補助金		300千円
・国民文化祭・参加事業補助金		500千円
・吉備真備杯囲碁大会開催事業費		50千円
・用瀬町 月を愛でる会 美術展開催費		165千円
・シルエット劇場公演補助金	1,	180千円
・貝殻節全国大会開催補助金		200千円
・海外公演等開催補助		600千円
・尾崎放哉生誕130周年事業	2,	000千円
・能楽のタベ	1,	900千円

文化芸術推進事業補助金合計 13,625千円

企038	項 目 名	唱歌ふるさと誕生100年記念事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	文化振興費	ページ	277	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	8,063
--------	-------

総務部長段階査定額	6,363
-----------	-------

市長段階査定額	6,363
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,045
一般財源	2,318
計	6,363

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,045
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226
【9次総の施策体系】1201

【事業の目的及び効果】

平成26年は鳥取市出身の岡野貞一が作曲した唱歌「ふるさと」が誕生（尋常小学唱歌第六学年に初掲載）してちょうど100年目となる。唱歌「ふるさと」は、日本人なら誰でも知っている国民的愛唱歌であるが、作曲が鳥取市出身の岡野貞一であることは、県外ではあまり知られていない。童謡唱歌の普及・啓発の取り組みを進める鳥取県、わらべ館、民間音楽団体や作詞者の高野辰之の出身地である長野県等と連携し、様々な記念事業を開催するとともに、全国に向けて「童謡唱歌のふるさと鳥取」を発信していく。

【事業の内容】

「日本人のこころの歌」として歌い継がれる唱歌ふるさとを全国に発信し、「ふるさとのまち鳥取」を鳥取市のイメージづくり、文化による地域の活性化に活かしていく。

- ①サイトウ・キネン・フェスティバルでの発信（9/2 長野県松本市）
世界的な音楽フェスティバルであるサイトウ・キネン・フェスティバル（音楽監督：小澤征爾）における「唱歌ふるさと」の発信と、鳥取市を含む12都市でのスクリーンコンサートの実施
- ②長野県との連携による首都圏での「唱歌ふるさと」発信イベント（時期未定）
- ③久松公園の「ふるさと音楽碑」のリニューアル
- ④「唱歌ふるさと」のあふれるまちの推進（駅、空港等での「ふるさと」の活用）
- ⑤童謡唱歌100曲マラソンの復活実施
日時：6月18日（水） 場所：とりぎん文化会館梨花ホール
- ⑥記念コンサート（岩崎宏美with宗次郎～心のふるさとを求めて～）
日時：8月6日（水） 場所：鳥取市民会館大ホール
- ⑦わらべ館での記念事業
記念コンサート、講演会、展示会、高野辰之記念館との交流事業
- ⑧永井幸次生誕140年記念事業：記念講演及びコンサート、記念展示

【実施体制】「童謡唱歌のふるさと鳥取企画実行委員会」への補助金

企039	項 目 名	市民美術展開催費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	市民美術展開催費	ページ	277	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

企画推進部 文化芸術推進課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,782
----------	-------

本年度要求額	2,632
--------	-------

総務部長段階査定額	2,632
-----------	-------

市長段階査定額	2,632
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	526
地方債	0
その他	0
一般財源	2,106
計	2,632

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226
【9次総の施策体系】1201
【事業の経過及び背景】
1 今回で53回目を迎える市民美術展を開催し、文化都市鳥取をアピールする。
2 企画展を行う
【事業の目的及び効果】
市展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行っている。これにより、事業が円滑に遂行できるとともに、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。
【事業の内容・実績】
・委託先 鳥取市民美術展運営委員会
・日 時 平成26年10月12日～10月19日予定（8日間）
・部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画展
・出品資格 本市在住又は勤務者及び県東部在住者（高校生以上、企画展のみ中学生以上）
事業の実績等
平成22年度決算額 1, 591千円
平成23年度決算額 7, 404千円
平成24年度決算額 2, 038千円
平成25年度予算額 2, 782千円